

集団的自衛権 磯崎氏に聞く

集団的自衛権の行使を容認する憲法解釈変更の閣議決定で、国家安全保障担当の首相補佐官として政府内の作業に携わった磯崎陽輔参院議員（大分選挙区）に考えや今後の安保政策について聞いた。

法案審議、大変な作業 行使するかは政治判断

閣議決定を踏まえた今後の取り組みは。

これが始まりという気持ち。法案を出して国会で審議するのが重要で、大変な作業になる。法律は十数本あり、個々の法案や提出順序に関する与党協議も必要。できれば秋の臨時国会から出していきたい。

武力行使の新3要件で

記した「他国への武力攻撃でわが国の存立が脅かされ、国民の生命、自由、幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある」とはどのような事態か。

日本は攻撃を受けていないが、放置すれば次に戦火が降り掛かったり、国民の生活が脅かされることが高い確率で予測できるとき。

限定的なケースだ。世界の平和や秩序のためでなく、日本を守るために必要な場合に限られる。

国際的な日本の立場は変わるのか。

日米同盟を深化させて関係を強固にする。米国以外の友好国とも深く防衛の議論ができて関係が強まる。

「日本は多くの国と仲が良から侵略できない」となる。これが抑止力だ。

議論が不十分という批判や「限定的」であっても反対の声が根強い。どう対応するか。

政府、与党はもっと説明する必要がある。今回はあらゆる事態を想定して隙間をなくするのが目的。「備えあれば憂いなし」で法整備という道具立てが抑止力になる。集団的自衛権は使えるから必ず使うのではない。事前に国会の承認も必要で、使うかどうかは事態に対する政治判断になる。

（聞き手は東京支社・加納慶）